

寄稿

新産業創出の風を九州から

九州地域における産学官連携の現状



角中正博(かくなか まさひろ)

九州経済産業局 産学官連携推進室長
(九州地域産学官交流センター)

1. 九州地域の産学官連携の現状

九州地域は鉄鋼、造船に加え、自動車産業、IC産業等の企業誘致により地域活性化を図ってきましたが、近年の新規工場立地件数は、1991年度の588件をピークとして2002年度には118件と5分の1までに減少しており、工場誘致による雇用創出が困難になりつつあります。

こうした状況を打破し、九州地域経済の活性化と雇用の創出を図っていくためには、産学官が持つそれぞれの得意分野を生かした効果的な連携により、国際競争力のある企業を創出していく必要があります。こうした認識のもと、大学の「知の創造」を産業界の新事業の創出に結びつけるため、九州各地ではさまざまなプロジェクトが推進されています。

例えば、北九州学術研究都市では、5つの大学・大学院と3つの研究所に加え、GMD(ドイツ国立情報処理研究所) Japan研究所や英国のクランフィールド大学北九州研究所等、海外の研究所も進出し、一大研究都市として機能集積が進められています。また、同地区周辺には、自動車、家電、ペットボトル等の環境リサイクル産業の集積も進められており、大学の頭脳と産業界の新産業創出が一体的に進められています。さらに、隣接する飯塚市の近畿大学産業理工学部敷地内には近畿大学分子工学研究所ヘンケル先端技術リサーチセンターが立地する等、国際的な連携のもとで活発な取り組みがなされています。

九州経済産業局では、こうした産学官連携の動きを、九州の産業ポテンシャルと結びつけて育成していくために、「環境・リサイクル」と「半導体」分野を戦略的分野と位置付け、それぞれ九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)と九州半導体イノベーション協議会を組織し、「産業クラスター計画」として新産業創出をめざしています。

また産業クラスター計画と文部科学省が推進している

「知的クラスター創成事業」(九州では北九州ヒューマンテクノクラスター構想および福岡県のシステムLSI設計開発クラスター構想)との連携を図り、両クラスターによる合同成果発表会を開催するなど、知的クラスターによって生みだされる大学等の基礎研究シーズを産業クラスターで実用化、産業化していくというシームレスな政策体系の構築に、両者が一体となって取り組んでいます。

2. 九州地域における共同研究数の増加

九州地域には6つのTLOが設立されるなど産学官連携のための支援組織や制度の整備と相まって、九州管内主要国立大学・高専の共同研究数も3年前の2倍強と急激な増加を示しています(図1参照)。

こうした共同研究や技術移転から、事業化に成功した事例も出ています。例えば、高級陶磁器や碍子、セラミック製品の製造を行っている佐賀県有田町の㈱香蘭社は、九州大学と共同で常圧焼結によるガラス製品の製造方

法を開発し、2002年度にこの技術を活用してプロジェクターの反射板を商品化した結果、その製品の優秀性が認められ、大手電機メーカーから大量の受注を受けています。

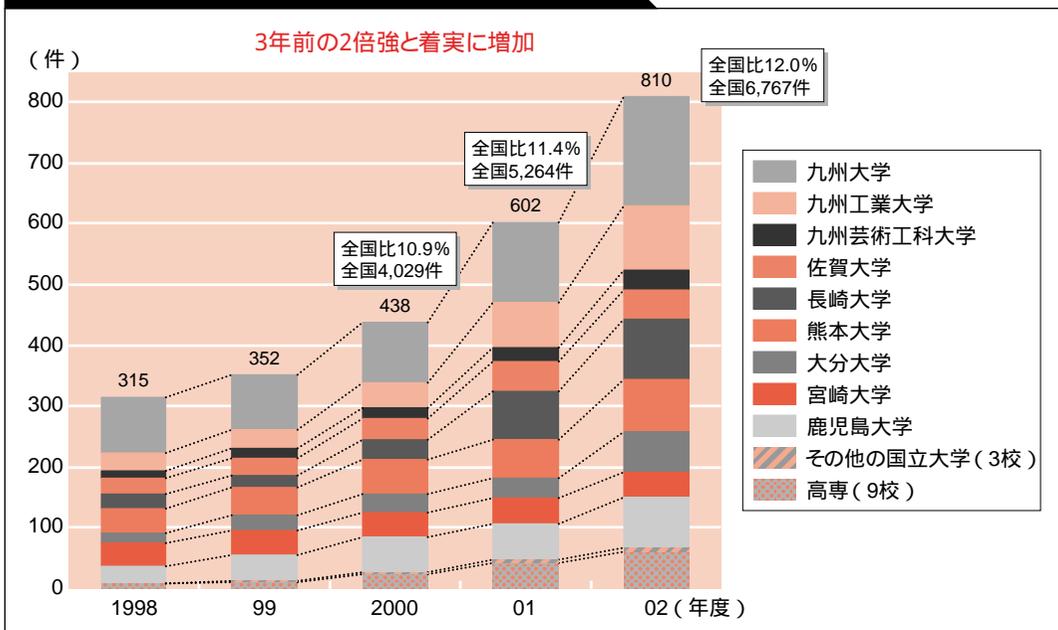
また、熊本大学の技術シーズを移転する形で設立された㈱トランスジェニック(遺伝子改変マウスの量産、特異抗体の開発・製造・販売)は設立からわずか4年で株式公開を果たしており、まさに大学発ベンチャーの典型的な成功事例となっています。こうした成功事例は、九州地域において産学官連携を推進している関係者に大きな希望を与えており、今後産学官連携のスキームの中から第二、第三のトランスジェニックが誕生してくることが期待されています。

3. 九州地域の総合力の発揮に向けて

九州地域産学官交流センターの設立

こうした九州での産学官連携の機運の高まりを新産業創出のためのシステムとして構築していくために、産業界、学界、行政のトッ

図1 九州管内国立大学・高専の共同研究数の推移



ブから構成される「九州地域産学官連携推進会議」が2002年4月17日に組織されました。同会議では、産学官連携による新産業の創出は一朝一夕に完成するものではなく、戦略的に後押しをするとともに、継続的取り組みが必要であること、また、推進会議の構成メンバーの「共通理念の明確化」と、それぞれの機関の主体性と独自性の発揮により、大学の「知」が産業界の新事業の創出に貢献することが必要との認識が示されました。

九州経済産業局では、推進会議でのさまざまな提言を着実に実行していくため、産業技術総合研究所と一体となって、全国に先駆けて「九州地域産学官交流センター」を設立し、

実効性のある産学官連携事業の推進と、広域連携による九州地域への総合力を発揮するための次のような事業を展開しています。

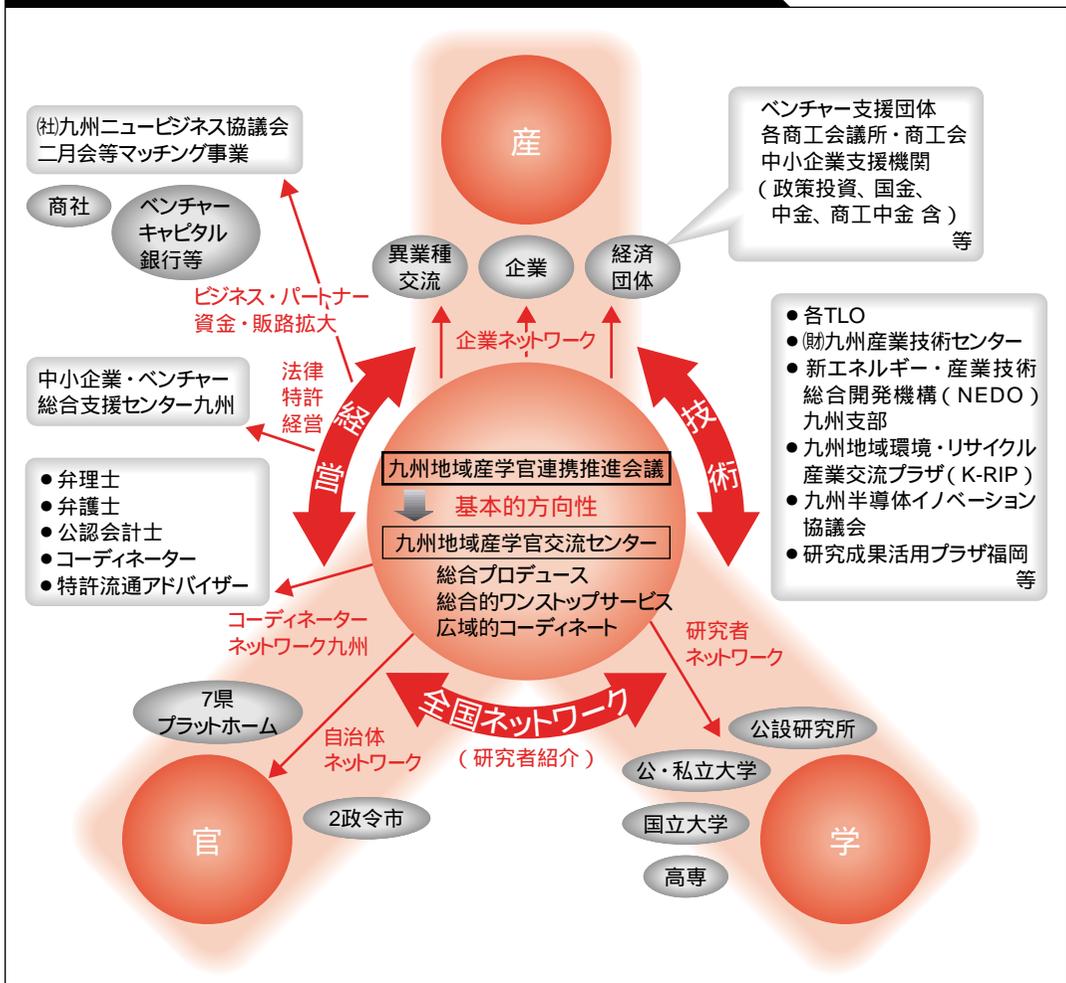
(1) 総合戦略機能

九州の総合力を発揮するため、「産学官連携の実態調査や方向性」「大学発ベンチャーの実態調査や育成方策」等について調査研究

(2) 広域コーディネートとワンストップサービス

産学官連携の促進のためには、地域内連携の強化と広域連携を車の両輪として促進していく必要があり、技術相談を受けた九州内の企業ニーズを、九州の大学のみならず、全国の研究機関とのチャンネルを生かしてマ

図2 九州地域産学官連携推進会議（産学官連携ネットワーク）



マッチング

(3) 多様な交流の場の提供

技術交流会の開催

各大学等と連携して、大学の技術シーズや企業ニーズをプレゼンテーションする技術交流会を開催。2003年度は7大学で開催予定

二金会の開催

交流センターを開放し、毎月第二金曜日にサロンを開催

4. 新たなる戦略を打ち出す九州地域産学官交流センター

以上のような活動に加え、九州地域産学官交流センターが2003年度から新たな手法として取り入れたのが「ニーズ対応型産学官連携事業」です。

従来、各大学等と協力して、大学等の研究機関が持つ技術シーズをプレゼンテーションする「技術交流会」を開催してきました。シーズからのアプローチは、中長期的視点で次

世代の新産業創出には有効ですが、地域中小企業にとっては、即効薬となる産学官連携を求める声が大きく、産業界が抱えるニーズと大学等の研究機関が持つ研究開発能力をマッチングすることが求められてきました。

こうした産業界のニーズに応えるため、金融機関（中小企業金融公庫）が企業ニーズを把握して交流センターに持ち込み、交流センター職員と大学研究者が二人三脚で企業訪問をする「ニーズ対応型産学官連携九州モデル」を構築しました。

金融機関は従来、産学官連携により出来た新製品を製造、販売する段階から企業の支援をしてきました。つまり出口側で支援していたわけですが、この九州モデルでは産学官連携の入り口から支援することになります。このことにより、金融機関は、取引先の事業強化に加え、技術ニーズから共同研究、技術移転の過程、新製品の完成までをフォローできることから、融資をする場合の技術評価の補完が可能となり、新たな融資に向けた環境が整備されていくものと考えています。 16

図3 ニーズ対応型産学官連携九州モデル（金融機関連携型産学官連携）

